

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ニチハ株式会社
【英訳名】	N I C H I H A C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 山中 龍夫
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市港区汐止町12番地
【電話番号】	(052)381-2811(代表)
【事務連絡者氏名】	該当ありません。 (同所は登記上の本店の所在地であり、本店業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦二丁目18番19号(三井住友銀行名古屋ビル)
【電話番号】	(052)220-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員財務部長 南光 正
【縦覧に供する場所】	ニチハ株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	72,470	72,825	95,333
経常利益(百万円)	4,091	5,658	4,897
四半期(当期)純利益(百万円)	434	4,165	529
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	131	3,777	121
純資産額(百万円)	38,410	41,711	38,423
総資産額(百万円)	111,654	106,705	107,331
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.81	113.13	14.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.81	112.88	14.35
自己資本比率(%)	34.8	39.5	36.2

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	31.51	34.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第74期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の落ち込みから第2四半期にかけて持ち直したものの、欧州債務問題の再燃や円高の進展、海外経済の減速懸念などの影響から第3四半期にかけて回復ペースは鈍化し、景気の先行きへの不安は払拭出来ない状況が続きました。

窯業系外装材の主要マーケットである国内住宅市場におきましては、震災後の被災地域における大幅な落ち込み以降、復旧需要や政府による住宅取得促進策の寄与などにより比較的堅調に推移しましたが、平成23年9月以降は、住宅エコポイント終了に伴う駆け込み需要の反動などもあり、新設住宅着工戸数が再び前年同月比マイナスに転じる状況となりました。

これらに伴い、当第3四半期累計期間（9ヵ月）における窯業系外装材の業界全体の国内販売数量については、前年同期に比し3.2%の増加となりました。

このような環境の下、当社グループは、被災した2工場（当社いわき工場、子会社高萩ニチハ株式会社高萩工場）の通常操業体制への早期復旧を喫緊の最優先課題として生産体制の安定化に取り組むとともに、窯業系サイディングのトップメーカーとして市場に対し社会的な供給責任を果たすことに努めました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

（金額単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	
			金額	率（%）
売上高	72,470	72,825	355	0.5
営業利益	4,356	5,873	1,516	34.8
経常利益	4,091	5,658	1,567	38.3
四半期純利益	434	4,165	3,730	858.5

売上高につきましては、主力である国内窯業系外装材事業において、前記2工場の操業停止に伴う一時的な生産数量の減少はあったものの、操業再開以降は回復が急ピッチで進んだほか、住宅取得促進策効果と相俟って、前年同期並の販売数量を確保しました。一方で金属系外装材事業において東日本大震災からの復旧需要が大きく、これが寄与したことから、全体での売上高は728億25百万円と前年同期比3億55百万円（0.5%）の微増収となりました。

損益につきましては、国内窯業系外装材事業において、前記のとおり2工場の操業停止の生産面への影響をその後の工場稼働率の大幅なアップにより吸収した効果に加えて、合理化施策により原価低減が進んだことなどから増益となったほか、金属系外装材などのその他の国内事業においても、増収などにより増益となったことから、営業利益は58億73百万円と前年同期比15億16百万円（34.8%）、経常利益は56億58百万円と同15億67百万円（38.3%）の増益となりました。

また、四半期純利益につきましては、これらの増益分に加え、製品保証引当金戻入額9億19百万円、投資有価証券売却益4億57百万円をそれぞれ特別利益に計上したことなどから41億65百万円と前年同期比37億30百万円（858.5%）の大幅な増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外装材事業

売上面では、前記のとおり、金属系外装材において、東日本大震災からの復旧需要により増収となったことなどから、売上高は661億53百万円と前年同期比4億14百万円(0.6%)の微増収となりました。

また、損益面でも、前記のとおり、金属系外装材の増収による寄与や国内窯業系外装材も含めた工場稼働率のアップに伴う原価低減などにより増益となったことから、セグメント利益(営業利益)は71億79百万円と前年同期比13億77百万円(23.7%)の増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億55百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(5) 財政状態及び資金の流動性の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比し純資産が32億87百万円増加し、総資産が6億25百万円減少した結果、自己資本比率は39.5%と3.3ポイントの増加となりました。

増減の主なものは、流動資産では受取手形及び売掛金が27億76百万円、商品及び製品が19億60百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が17億42百万円減少したことなどにより、流動資産全体で28億4百万円増加しております。また、固定資産では有形固定資産が23億20百万円減少したほか、繰延税金資産が5億40百万円減少したことなどにより、固定資産全体で34億29百万円減少しております。

流動負債では短期借入金が増加するなど流動負債全体で14億98百万円増加した一方、固定負債では長期借入金が増加し、製品保証引当金が増加したことから固定負債全体で54億10百万円増加しており、負債合計は39億12百万円増加しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境は予想以上に厳しくかつ速いスピードで変化しております。東日本大震災からの復興が道半ばの中にあつて不安定な雇用情勢や円高問題を抱える国内経済、少子高齢化と人口減少に景気停滞が加わり回復が遅れている国内住宅市場の低迷、さらにはわが国の住宅政策も「量から質へ」「フローからストックへ」と転換してきております。また、グローバルには新興国の台頭による新市場の出現とこれによる資源・資材の高騰、先行きの世界的金融不安への懸念や地球環境問題の高まりなど経営環境は激変しており、これらに対し当社グループは、平成21年4月に新たにスタートし、当期が最終年度となる「改正第二次中期経営計画」において掲げた二つの経営目標である「住宅性能向上への貢献」と「窯業系外装材の世界標準を目指す」ことに引き続きグループを挙げて全力で取り組み、業績の回復を目指します。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,324,264	37,324,264	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	37,324,264	37,324,264		

(注)「提出日現在発行数」には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	37,324	-	8,136	-	11,122

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 497,100	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,774,900	367,749	
単元未満株式	普通株式 52,264	-	
発行済株式総数	37,324,264	-	
総株主の議決権	-	367,749	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
二チ八株式会社	名古屋市港区汐止 町12番地	497,100	-	497,100	1.33
計		497,100	-	497,100	1.33

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、497,100株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,028	12,286
受取手形及び売掛金	22,688	25,464
商品及び製品	7,950	9,910
仕掛品	1,592	1,659
原材料及び貯蔵品	2,550	2,534
繰延税金資産	1,425	1,145
その他	792	852
貸倒引当金	92	112
流動資産合計	50,936	53,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,224	15,495
機械装置及び運搬具(純額)	10,516	9,172
工具、器具及び備品(純額)	402	422
土地	20,766	20,740
リース資産(純額)	1,574	1,151
建設仮勘定	240	422
有形固定資産合計	49,725	47,405
無形固定資産		
リース資産	98	83
ソフトウェア	134	118
その他	295	287
無形固定資産合計	527	489
投資その他の資産		
投資有価証券	2,489	2,138
繰延税金資産	1,320	779
その他	2,358	2,179
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	6,142	5,070
固定資産合計	56,394	52,965
資産合計	107,331	106,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,625	13,787
短期借入金	12,522	13,940
リース債務	783	778
未払法人税等	1,808	837
賞与引当金	1,332	561
役員賞与引当金	40	30
製品保証引当金	1,347	1,253
その他	7,285	8,054
流動負債合計	37,745	39,243
固定負債		
長期借入金	24,854	21,991
リース債務	1,146	594
繰延税金負債	958	823
退職給付引当金	825	753
役員退職慰労引当金	96	120
製品保証引当金	2,621	990
事業整理損失引当金	172	172
負ののれん	162	106
その他	324	198
固定負債合計	31,162	25,751
負債合計	68,907	64,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,925	10,925
利益剰余金	22,384	26,028
自己株式	475	453
株主資本合計	40,970	44,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	39
為替換算調整勘定	2,325	2,541
その他の包括利益累計額合計	2,118	2,502
新株予約権	48	50
少数株主持分	477	473
純資産合計	38,423	41,711
負債純資産合計	107,331	106,705

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	72,470	72,825
売上原価	48,030	47,313
売上総利益	24,439	25,511
販売費及び一般管理費	20,082	19,638
営業利益	4,356	5,873
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	21	24
その他	340	308
営業外収益合計	378	349
営業外費用		
支払利息	528	465
為替差損	70	72
その他	45	26
営業外費用合計	644	564
経常利益	4,091	5,658
特別利益		
固定資産売却益	11	18
投資有価証券売却益	1	457
負ののれん発生益	-	36
補助金収入	-	48
製品保証引当金戻入額	-	919
特別利益合計	13	1,479
特別損失		
固定資産売却損	1	15
固定資産除却損	67	50
固定資産圧縮損	-	48
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	11	27
ゴルフ会員権売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	1	-
災害による損失	-	171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25	-
製品保証引当金繰入額	2,700	-
特別損失合計	2,807	313
税金等調整前四半期純利益	1,297	6,825
法人税、住民税及び事業税	1,626	1,823
過年度法人税等	123	-
法人税等調整額	867	838
法人税等合計	882	2,661
少数株主損益調整前四半期純利益	415	4,163
少数株主損失()	19	1
四半期純利益	434	4,165

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損失()	19	1
少数株主損益調整前四半期純利益	415	4,163
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	86	166
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	458	219
その他の包括利益合計	546	386
四半期包括利益	131	3,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104	3,782
少数株主に係る四半期包括利益	26	4

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	4,161百万円	3,995百万円
負ののれんの償却額	55	55

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	73百万円	2円	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	147百万円	4円	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	368百万円	10円	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	65,000	7,469	72,470	-	72,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	738	803	1,541	1,541	-
計	65,739	8,272	74,011	1,541	72,470
セグメント利益又は損失()	5,802	188	5,613	1,256	4,356

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FP事業、繊維板事業、工事事業、その他事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 12億78百万円及びその他の調整額21百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	65,446	7,379	72,825	-	72,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	707	786	1,493	1,493	-
計	66,153	8,165	74,319	1,493	72,825
セグメント利益	7,179	16	7,195	1,322	5,873

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FP事業、繊維板事業、工事事業、その他事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 13億87百万円及びその他の調整額65百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円81銭	113円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	434	4,165

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	434	4,165
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,803	36,820
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	11円81銭	112円88銭
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	81	81
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議し、配当を実施いたしました。

中間配当による配当金の総額 368百万円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月2日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをしております。

(2) 訴訟

当社は、当第3四半期連結会計期間末現在において、国及び当社を含む石綿含有建材製造企業40数社を被告として、いずれも建設作業などに従事してアスベスト関連疾患に罹患したとする者など合計485名の原告から、国に対しては国家賠償法に基づき、石綿含有建材製造企業に対しては民法に定める不法行為責任又は製造物責任法に定める製造物責任に基づき、合計10訴訟で総額171億7,096万円の損害賠償を求める訴訟(建設アスベスト損害賠償請求訴訟)の提起を受けております。

当社といたしましては、原告らからの請求に対し、今後も法廷の場において適切に対応していく所存です。

なお、現時点において、当社の業績に与える影響は不明です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

ニチ八株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチ八株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチ八株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。